
1. 令和6年度当初予算案等について

今回の予算案については、原油・物価高騰等への対応をはじめ、未来への施策展開、あたたかい京都づくりを加速化させ、子育て環境日本一の京都実現を目指す編成となっており、会派を代表し高く評価する。（評 価）

2. 防災・減災対策について

質問要旨

令和6年能登半島地震の発災を受け、自然災害に向き合い、防災対策を講じることの重要性を改めて実感したが、防災・減災対策に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

（1）京都府地域防災計画には、本府として水道施設の耐震化の推進を、京都府営水道ビジョンには、府営水道の事業者として管路の耐震化を図るとされているが、今回の震災を踏まえ、ライフラインの耐震化は急務の課題と考える。公営企業として設備更新は、受益者負担の原則に基づき計画的に推進しているが、40年以上前に敷設された管路も多く存在し、また、本年4月には、水道行政について、厚生労働省から、インフラは国土交通省、水質関係は環境省に移管されるため、予算面及び技術面を含め、国と連携を図り、管路等の耐震化を一層図るべきと考えるがどうか。

答弁

山口副委員長の御質問にお答えいたします。

山口副委員長におかれましては、ただいまは、会派を代表されまして、今回の予算案に対しまして高い評価をいただき、厚く御礼を申し上げます。

水道施設の耐震化についてでございます。

能登半島地震では、断水が最大約13万7千戸において発生をいたしました。

私も先月石川県を訪問しましたが、未だ断水のため避難生活を送っておられる方が多数おられ、上下水道施設の耐震化や迅速な復旧の重要性について改めて認識したところでございます。

京都府ではこれまでから、国の交付金なども活用して、府営水道や市町村の水道事業の浄水場や管路の耐震化を促進してまいりました。

その結果、主要な管路の総延長のうち耐震化された区間の割合は、平成25年度には全国平均を約4ポイント下回る約31%でございましたが、令和3年度には、ほぼ全国平均に近い約41%まで向上しているところでございます。

国が将来目標を60%としていることを踏まえ、京都府といたしましては、引き続き、府営水道にお

ける宇治系管路の耐震工事を推進いたしますとともに、市町村の水道事業者が行う「耐震化計画」の策定などに対する支援や、国に対する補助制度の拡充要望を行ってまいりたいと考えております。

能登半島地震に対し、国においては、上下水道一体の支援チームを被災地に派遣され、得られた知見などを踏まえまして、上下水道施設の技術基準や上下水道一体の災害対応などについて検討を行う委員会を設置されたところでございます。

京都府といたしましても、この委員会における検討成果も踏まえまして、府内の施設の耐震化を今後とも推進いたしますとともに、上下水道で連携して復旧計画を検討し、迅速化を図る取組などを取り入れ、災害に強い上下水道の実現に取り組んでまいりたいと考えております。

2. 防災・減災対策について

質問要旨

令和6年能登半島地震の発災を受け、自然災害に向き合い、防災対策を講じることの重要性を改めて実感したが、防災・減災対策に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

- (2) 避難所の設置運営は市町村が主体であるが、体育館での雑魚寝を強いる状況は、世界標準からも遅れているとの指摘もあることから、避難所の衛生環境を清潔に保ち、感染症クラスター等を発生させないためにも、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）の適切な運用が重要と考える。本府が先頭を切って今後の避難所のあり方を検討するとともに、市町村と連携を図り、環境整備に努めるべきと考えるがどうか。

答弁

次に、避難所の環境整備についてでございます。

災害発生時に被災者の生命と健康を守るためには、市町村が運営される避難所の衛生環境を確保することが重要だと考えております。

京都府では、これまでから、避難所での感染症発生の予防などのため、応急対応業務マニュアル等を作成し、手洗いはじめ、衛生管理の方法の周知に努めているところでございます。

さらに、トイレにつきましては、常設のトイレが使用できないことを想定し、仮設トイレの供給に関する協定を関係団体と締結いたしますとともに、簡易トイレを備蓄するなど、衛生環境の向上に努めております。

また、キッチンにつきましては、食中毒が起らないよう、食品衛生ガイドラインを作成し、食品の加熱や、生水の飲用回避について周知しているところでございます。

令和6年能登半島地震においては、断水により、調理前やトイレの後の手洗いが出来なくなり、避難所の衛生環境が悪化し、避難者の体調悪化や、感染症の発生などが生じたことから、非常時における清潔な水の確保の重要性を再認識したところでございます。

また、多くの高齢者などからダンボール製簡易ベッドの評価が高かったことから、現在は、関係団体との協定により、必要となった時に供給していただくこととなっておりますが、今後、より速やかに使用できるよう、備蓄についても検討してまいりたいと考えております。

京都府では、能登半島地震の国の検証結果なども踏まえまして、避難所運営などに関するマニュアルの見直しとともに、水の確保策など、避難所の衛生環境の確保について、市町村と連携し、総合的な検討を行ってまいりたいと考えております。

3. 今後の京都市との協働について

質問要旨

本府は、平成20年から京都市と府市協働パネルを立ち上げ、種々の課題を取り上げ、協調する中で連携を図ってきたが、京都市長が掲げた選挙公約には、本府の施策と密接に関連するものも少なくないが、今後の京都市との協働に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

(1) 例えば、子どもの医療費無償化の拡充、中小企業支援、観光施策等については、これまでに以上に連携を図っていく必要があると考えるが、知事は、京都市長と胸襟を開き、話し合いを進めていく中で、どのような短期的又は中長期的な課題があると考えているのか。

(2) 発足から一定の期間が経過している懇談会や実務者での協議も、新たな視点での取組が求められていると考えるが、京都市長との新たな協働のあり方についてはどうか。

答弁

今後の京都市との協働についてでございます。

これまで林田府政以降、約40年にわたり、トップ同士の懇談会を毎年開催し、二重行政の解消や行政の効率化、住民サービスの向上につなげてまいりました。

また、府と市の連携を核として、経済界や文化関係など様々な関係団体の皆様と力を結集するオール京都の取組に発展させることで、京都経済センターの開設や文化庁京都移転の実現などの大きな成果を挙げてきたところでございます。

私は、府市協調の取組は、京都府のさらなる発展に欠かすことのできないものだと確信をしてお

り、例えば、直前に迫った大阪・関西万博を契機とした府域のさらなる発展、持続可能で地域振興にもつなげる観光政策の推進、大学や研究機関などの知的リソースを活かした、多様な人材が活躍できる京都の実現などの課題に、府市協調のもとオール京都体制で取組を進めてまいりたいと考えております。

また、「突き抜ける『世界都市京都』をつくる」や「文化首都・京都を目指す」という松井京都市長の想いは、私の考えと相通じるものがあることから、今後の府市協調の在り方について、松井市長と対話を進め、府域全体の発展にもつなげる新たな枠組みを検討してまいりたいと考えております。

今後は、周辺市町村や国内外の経済界・大学等も巻き込み、さらに国との連携も強め、長い歴史の中で育まれた文化や産業、知の集積などの京都の力を活かしながら、より高いレベルの府市協調の取組を実現してまいりたいと考えております。